

平成 19 年度中間決算ハイライト

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成 19 年 11 月 21 日

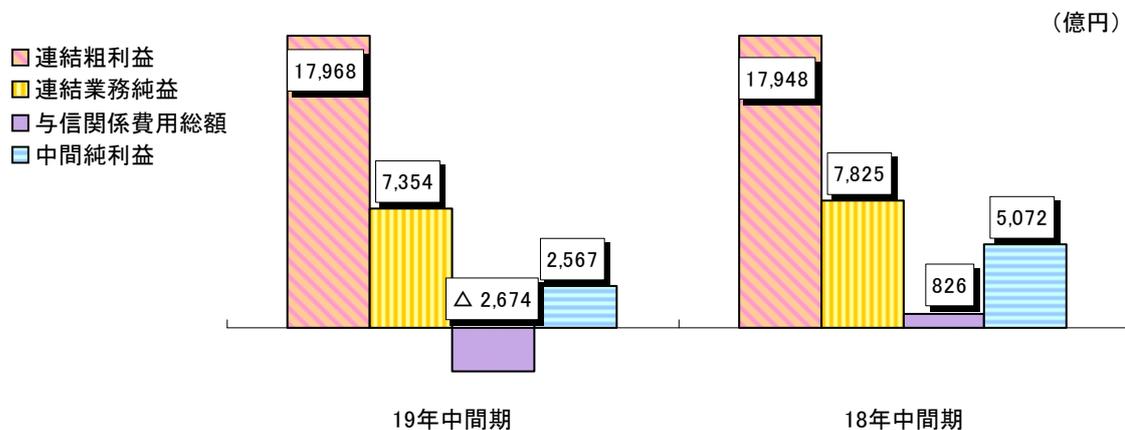
本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

- 連結中間純利益は、前中間期比 2,505 億円減の 2,567 億円。
- 開示債権比率 1.29%、連結自己資本比率 12.54%、Tier I 比率 7.67%と、引き続き強固な財務基盤を維持。

I. 連結 P/L の状況

前中間期比、連結粗利益は略同水準となりましたが、営業費が 492 億円増加したことにより、連結業務純益は 471 億円減少し 7,354 億円となりました。

また、前中間期は、貸倒引当金の戻入益により、与信関係費用総額が 826 億円の利益だったのに対し、当中間期は 2,674 億円の費用が発生しました。これらに加え償却債権取立益の減少、三菱 UFJ ニコスの業務構造改革等に係る特別損失の計上等により、連結中間純利益は、前中間期比 2,505 億円減少し 2,567 億円となりました。



(億円)	19年中間期	18年中間期	増減
1 連結粗利益 (信託勘定償却前)	17,968	17,948	20
2 営業費(△)	10,614	10,122	492
3 連結業務純益 (信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前)	7,354	7,825	△471
4 与信関係費用 ^{※1}	△2,674	△543	△2,131
5 株式等関係損益	544	137	406
6 持分法による投資損益	86	△395	482
7 その他の臨時損益	△334	△388	54
8 経常利益	4,975	6,635	△1,660
9 特別損益	△478	1,707	△2,185
10 うち償却債権取立益	203	787	△584
11 うち貸倒引当金戻入益	-	1,369	△1,369
12 うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	△596	-	△596
13 法人税等+法人税等調整額(△)	1,934	2,930	△995
14 少数株主利益(△)	△4	340	△344
15 中間純利益	2,567	5,072	△2,505
16 与信関係費用総額 ^{※2}	△2,674	826	△3,501

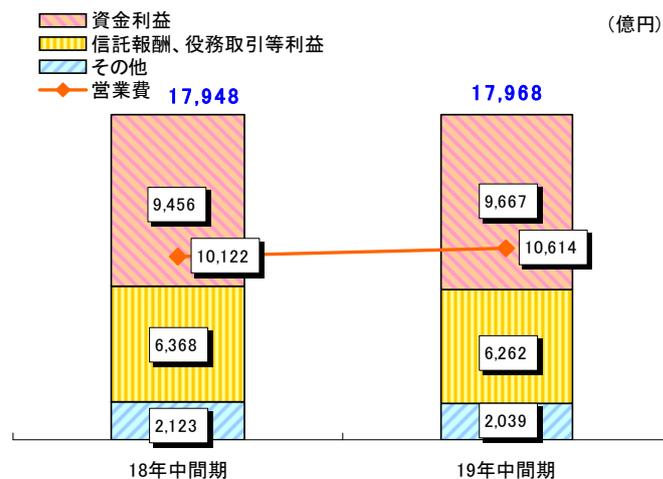
※1 与信関係費用=与信関係費用(臨時損益)+信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入額

※2 与信関係費用総額=与信関係費用+貸倒引当金戻入益

◇ 連結粗利益・営業費

資金利益は、金利上昇等により預金関連収益が増加した一方で、貸出利鞘の縮小等もあり、前中間期比微増となりました。また、信託報酬・役務取引等利益も、投信関連収益が増加したものの、投資銀行収益の減少等により、前中間期比微減となり、粗利益全体としては前中間期比横這いの 17,968 億円となりました。

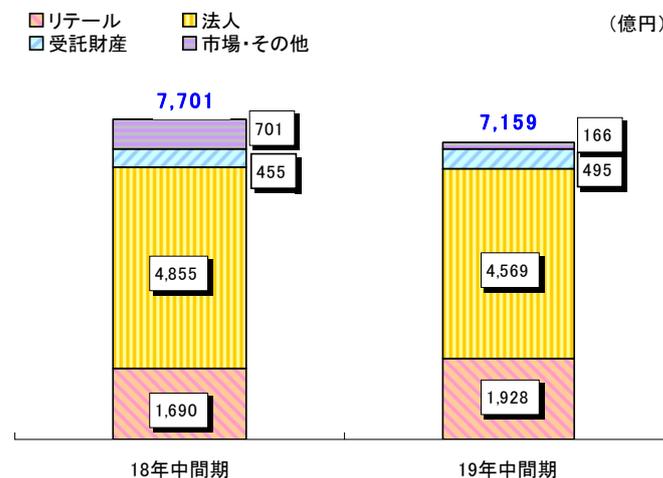
一方、営業費については、10,614 億円となり、システム統合や内部管理強化等により、前中間期比 492 億円増加しております。



◇ 部門別連結営業純益(管理会計ベース※)

部門別では、「リテール」「受託財産」は投信関連収益の増加等により、前中間期比増益となりました。一方、「法人」は国内貸出の利鞘縮小や投資銀行関連収益の減少等により、「市場・その他」も金利環境の変化等により、それぞれ前中間期比で減益となっております。

※内部取引消去等連結調整前の管理ベースの連結業務純益



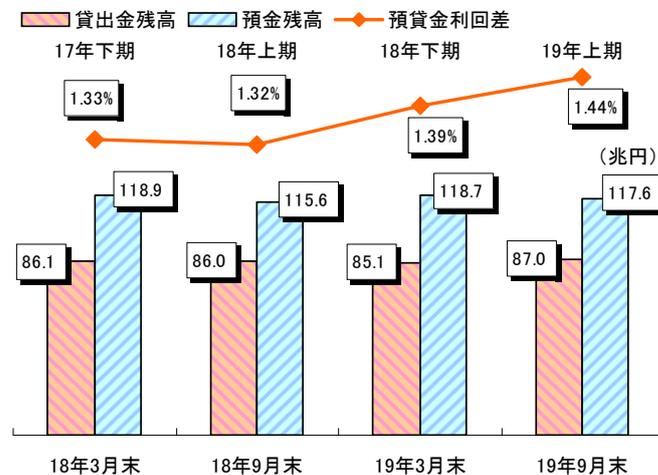
II. 連結B/Sの状況

◇ 貸出金・預金

貸出金(含む信託勘定)は、海外貸出の増加により、前年度末比 1.8 兆円増加し、87.0 兆円となりました。

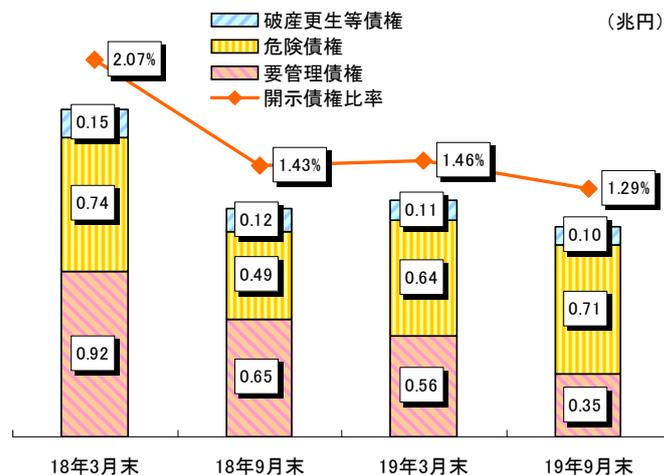
預金は、法人預金の減少等により前年度末比 1.0 兆円減少し、117.6 兆円となりました。

なお、預貸金利回差(グループ銀行単体合算、国内業務)は、1.44%となり 18 年下期比 0.05 ポイント拡大しております。



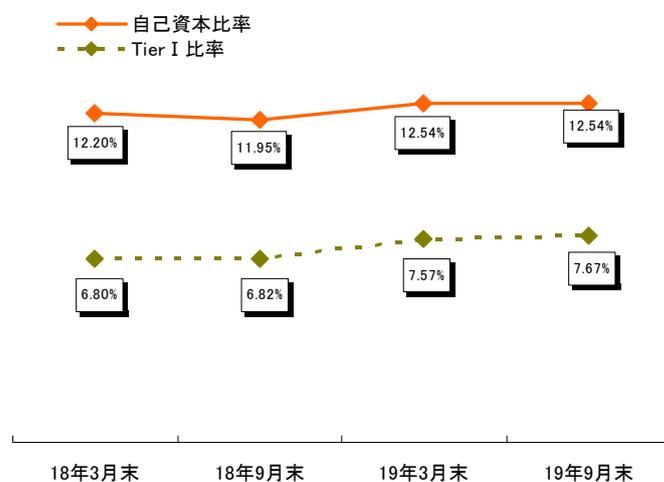
◇ 不良債権(子銀行単体合算)

危険債権の増加があったものの、債務者区分の上位遷移等による要管理債権の減少等により、金融再生法に基づく開示債権比率は1.29%となり、前年度末比0.16ポイント低下しております。



◇ 連結自己資本比率(速報値)

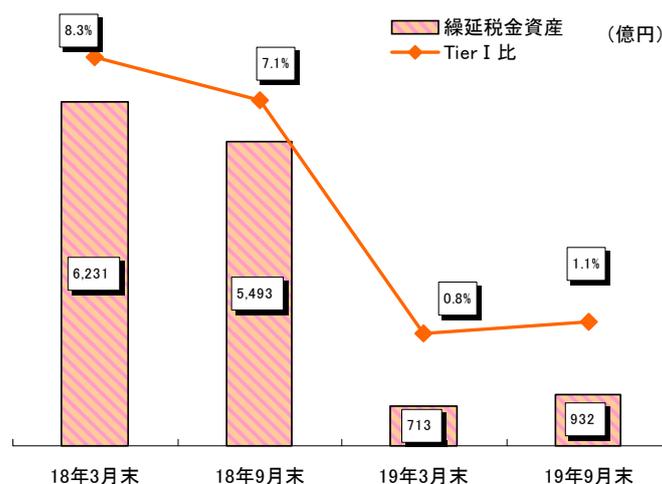
連結自己資本比率は、リスクアセットの増加があったものの、利益による資本蓄積等により、前年度末比横這いとなりました。また、Tier I 比率は前年度末比0.10ポイント上昇し7.67%となりました。



注: 18年3月末及び18年9月末は旧自己資本比率規制、19年3月末、19年9月末は新自己資本比率規制(Basel II)に基づく比率を記載しております。

◇ 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、有価証券の含み益に係る繰延税金負債が減少したこと等により、前年度末比218億円増加し、932億円となり、Tier I に占める比率は1.1%となりました。



◇ サブプライムローン関連エクスポージャーについて

- ・ MUFG グループのサブプライム関連商品への投資の状況は以下のとおりです。

	平成19年9月末	平成19年10月末
サブプライムローン 関連投資残高	約2,600億円	約2,600億円
評価損益	約△200億円	約△230億円
格付状況	トリプルA格が96%	トリプルA格が96%

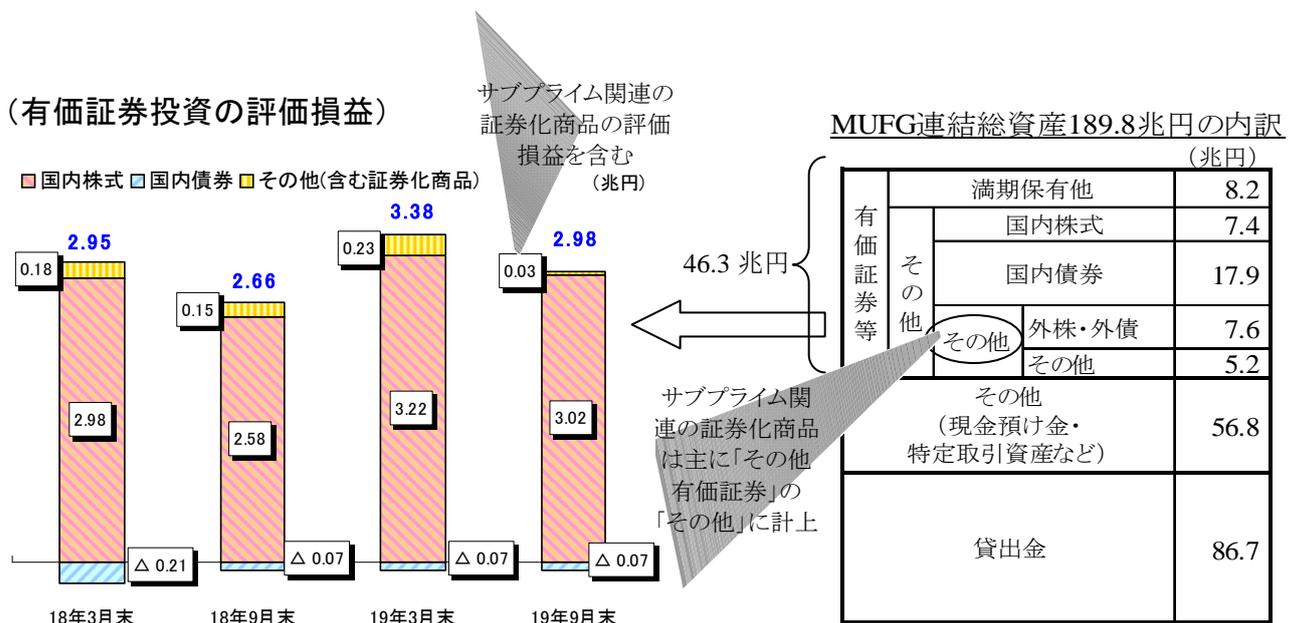
- ・ 当中間期における同投資の損益(P/L)への影響額は、約40億円の損失です。
- ・ 上記サブプライム関連投資残高のうち、一次証券化商品^{*1}の割合は9割以上となっております。
- ・ なお、三菱UFJ証券ではサブプライム関連商品に対する投資は行っておりません。また、米
国子銀行ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアでは同ローンを取り扱っておりません。
- ・ MUFGグループでは、サブプライム関連証券化のアレンジャー業務および同資産を担保と
するウェアハウジングローン^{*2}は行っておりません。
- ・ さらに、MUFGグループが行っている ABCP プログラムのスポンサー業務においてサブプラ
イム関連のものはございません。

*1 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品。これに対して、「証券化された商
品を原資産として、さらに証券化したもの」を二次・三次の証券化商品と呼びますが、一般的にはこれら
の商品の方が、一次証券化商品に比しリスクがより複雑となります。

*2 投資銀行が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間に供与するローン。

(ご参考: MUFGの有価証券投資について)

- ・ 当中間期末現在、MUFGグループ全体で、約46兆円の有価証券等投資を行っており、その
含み益は約3兆円です。



Ⅲ. 平成 19 年度予想

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】 (単位：億円)

	平成19年度 予想	中間期 実績	平成18年度 実績	中間期 実績
1 経常収益	65,000	32,502	60,940	28,402
2 経常利益	11,500	4,975	14,570	6,635
3 当期純利益	6,000	2,567	8,809	5,072
4 普通株式1株当たり配当金 (円)	年間※ 14	中間※ 7	年間 11,000	中間 5,000

※平成19年9月30日に、普通株式1株を1,000株に株式分割しております。

【子銀行単体合算】 (単位：億円)

	平成19年度 予想	中間期 実績	平成18年度 実績	中間期 実績
5 業務純益 <small>一般貸倒引当金繰入前 信託勘定償却前</small>	10,450	5,047	11,740	5,489
6 三菱東京UFJ銀行	8,250	3,891	8,997	4,261
7 三菱UFJ信託銀行	2,200	1,156	2,743	1,228
8 経常利益	8,750	3,699	11,129	4,856
9 三菱東京UFJ銀行	6,750	2,721	8,345	3,583
10 三菱UFJ信託銀行	2,000	977	2,783	1,272
11 当期純利益	5,600	2,487	8,809	5,354
12 三菱東京UFJ銀行	4,400	1,880	6,692	4,229
13 三菱UFJ信託銀行	1,200	607	2,116	1,125

Ⅳ. 資本政策

MUFG グループは、「成長性確保・収益力強化のための資本活用」「自己資本の充実」「株主の皆さまへの利益還元の実現」の3つのバランスをとった資本政策を推進し、企業価値向上を目指します。

▶ 成長性確保・収益力強化のための資本活用

- 三菱 UFJ ニコスの第三者割当増資 (1,200 億円) の引受及び株式交換による完全子会社化について基本合意 (9 月 20 日)。
- カブドットコム証券株式の公開買付けの実施を決定 (11 月 14 日)。
- 三菱 UFJ リースへの直接出資と MUFG 連結ベースでの議決権比率の引き上げ方針を決定 (本日)。

▶ 自己資本の充実

- 19 年 9 月末の自己資本比率は 12.54%、Tier I 比率は 7.67%とそれぞれ目標とする 12%、8%の維持・達成が視野に。

▶ 株主の皆さまへの利益還元の実現

- 配当金額の継続的な引き上げと、中期的に配当性向 20%程度を目指した配当政策を実施。
- 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、総額 1,500 億円・1 億 5 千万株を上限とする自己株式取得を決議 (10 月 31 日)。

連結P/Lの状況

(単位:億円)

		19年中間期	18年中間期	増減
1	連結粗利益 =2+6	17,968	17,947	20
2	連結粗利益 (信託勘定償却前)	17,968	17,948	20
3	資金利益	9,667	9,456	211
4	信託報酬 =5+6	789	793	△4
5	信託報酬 (信託勘定償却前)	790	794	△4
6	信託勘定償却	△0	△0	0
7	役員取引等利益	5,471	5,574	△102
8	特定取引利益+その他業務利益	2,039	2,123	△84
9	特定取引利益	1,891	1,338	552
10	その他業務利益	147	784	△637
11	うち外為売買損益	768	1,164	△395
12	うち国債等債券関係損益	△109	△145	35
13	うち金融派生商品損益(単体合算)	△419	△508	89
14	営業費(△)	10,614	10,122	492
15	うち人件費(単体合算)	2,204	2,104	99
16	うち物件費(単体合算)	3,937	3,728	209
17	うち税金(単体合算)	368	328	40
18	うちのれん償却	55	44	10
19	一般貸倒引当金繰入額	△19	-	△19
20	連結業務純益 =1-14+19	7,334	7,825	△490
21	連結業務純益 (信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前)	7,354	7,825	△471
22	与信関係費用(臨時損益)	△2,655	△542	△2,112
23	貸出金償却	△870	△676	△193
24	個別貸倒引当金繰入額	△1,617	-	△1,617
25	特定海外債権引当勘定繰入額	△0	-	△0
26	その他の与信関係費用	△166	134	△301
27	株式等関係損益	544	137	406
28	株式等売却損益	994	316	678
29	株式等償却	△450	△178	△271
30	持分法による投資損益	86	△395	482
31	その他の臨時損益	△334	△388	54
32	うちのれん償却	43	21	22
33	経常利益	4,975	6,635	△1,660
34	特別損益	△478	1,707	△2,185
35	うち償却債権取立益	203	787	△584
36	うち貸倒引当金戻入益	-	1,369	△1,369
37	うち減損損失	△114	△62	△51
38	うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	△596	-	△596
39	税金等調整前中間純利益	4,497	8,343	△3,846
40	法人税等+法人税等調整額(△)	1,934	2,930	△995
41	法人税等(△)	655	511	143
42	法人税等調整額(△)	1,279	2,418	△1,139
43	少数株主利益(△) ※19年中間期は損失	△4	340	△344
44	中間純利益	2,567	5,072	△2,505

18年中間期は19+24+25の合計がプラスとなるため、当該合計額を36に記載しております。なお、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額及び特定海外債権引当勘定繰入額はそれぞれ45,46,47に記載しております。

45	うち一般貸倒引当金繰入額	△19	1,103	△1,123
46	うち個別貸倒引当金繰入額	△1,617	266	△1,884
47	うち特定海外債権引当勘定繰入額	△0	△0	0
48	貸倒引当金繰入総額 =45+46+47	△1,637	1,369	△3,007
49	与信関係費用総額 =6+23+26+48	△2,674	826	△3,501

<主要グループ企業>

	粗利益	経費	実質業務純益	中間純利益	
50	三菱東京UFJ銀行(単体)	9,403	5,511	3,891	1,880
51	三菱UFJ信託銀行(単体)	2,154	998	1,156	607
52	三菱UFJ証券(連結)	1,301	1,005	296	257
53	ユニオン・バンク・コーポレーション(連結)	1,572	1,029	543	387
54	三菱UFJニコス(連結)	2,008	1,340	668	△1,197

連結B/Sの状況

(単位:億円)

	科目	19年中間期末	18年度末	増減
1	うち貸出金(銀行勘定連結)	867,510	848,319	19,191
2	貸出金(銀行勘定連結・信託勘定合算)	870,435	851,507	18,928
3	うち国内貸出(除く子銀行の特株会社宛貸出金)	669,616	677,462	△7,845
4	うち住宅ローン	170,132	171,901	△1,768
5	うち海外支店	115,426	101,310	14,116
6	うち国内子会社(三菱UFJニコス) ※18年度末はDCカード合算	11,700	11,679	21
7	うち海外子会社(ユニオン・バンク・コーポレーション)	46,833	43,967	2,865
8	有価証券	429,902	482,076	△52,173
9	うち株式	80,335	84,011	△3,676
10	うち債券	246,865	288,419	△41,554
11	うち国債	191,871	229,173	△37,301
12	その他	102,701	109,644	△6,942
13	預金	1,176,308	1,187,086	△10,778
14	うち単体合算	1,107,451	1,120,413	△12,962
15	うち個人預金	614,087	608,583	5,504
16	うち法人預金その他	384,114	408,402	△24,288
17	うち海外支店	103,645	98,630	5,015

有価証券の評価損益

(単位:億円)

	科目	19年中間期末	18年度末	増減
18	その他有価証券評価差額	29,807	33,842	△4,035
19	うち株式	30,202	32,213	△2,010
20	うち債券	△789	△703	△85
21	うち国債	△738	△658	△80
22	その他	393	2,333	△1,939

連結自己資本比率(速報)

	科目	19年中間期末	18年度末	増減
23	連結自己資本比率	12.54%	12.54%	0.00%
24	Tier I 比率	7.67%	7.57%	0.10%
25	繰延税金資産/Tier I	1.1%	0.8%	0.2%

金融再生法に基づく資産査定状況(グループ銀行単体合算、銀行・信託勘定合計)

(金融再生法に基づく資産査定の増減状況)

	19年中間期末	18年中間期末	18年度末	増減	
				18年中間期末比	18年度末比
26	1,065	1,250	1,159	△184	△94
27	7,188	4,959	6,479	2,229	709
28	3,540	6,569	5,620	△3,028	△2,079
29	11,794	12,778	13,258	△983	△1,463
30	911,086	887,408	905,940	23,678	5,146
31	1.29%	1.43%	1.46%	△0.14%	△0.16%

(自己査定における各債務者区分の引当率の推移)

	19年中間期末	18年中間期末	18年度末	増減	
				18年中間期末比	18年度末比
32	0.18%	0.17%	0.17%	0.01%	0.01%
33	7.66%	10.19%	7.90%	△2.52%	△0.24%
34	5.95%	6.40%	5.20%	△0.44%	0.75%
35	25.49%	25.24%	24.45%	0.24%	1.04%
36	72.82%	65.61%	72.29%	7.20%	0.53%

(注)1.対象科目は、金融再生法ベース。18年中間期末は、貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未取利息の6科目。18年度末以降は、保証付私募債を加えた7科目。

2.引当率は、分離子会社を合算し、信託勘定を除いて算出した計数を掲載。